

PREX NOW



途上国と関西をつなぐ VOL.259


特集:創立30周年記念号

「PREXビジョン2030」

PREXは、人材育成を通してイノベーションを喚起し、異なる価値観を持った人々が互いに認め合い、共に支え合える社会の実現に貢献します。

皆様のご協力のもと
設立30周年を迎えることができました。
今後ともさらなるご協力をよろしくお願い申し上げます。

設立30周年、
人材育成から
花ひらく
途上国の未来。



咲き誇る
未来へ。

Since 1990.
世界中に、幸せな未来を咲かせたい。

PREXは、2020年4月、設立30周年を迎えました。当財団の事業活動にご協力いただいている企業・団体・行政機関・大学関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

PREXは1990年に、関西の産官学が協力して作られた団体です。97社の民間企業と6地方自治体等が35億円を出捐し、人材育成と国際交流を通して、途上国の経済と社会の発展のために、また関西経済の国際化推進の中心となることを目指して設立されました。以来30年、PREXは人材育成と交流に尽力してきました。国の内外に多くの仲間ができ、研修卒業生は18,000人を超え、対象国は152カ国・地域となりました。

私たちは、設立以来、研修や人的交流といった事業を通して、人と人が出会い、それぞれの考えや思いを共有できる場を提供してきました。その中で、人が感動し、気付きを得ることで、考え方が変わり、行動の変化をもたらし、そこから新しい価値が生まれることを実感してきました。

そのような、行動を起こす人たちが増えることが、それぞれの組織、地域、国、そして世界のよりよい発展につながると確信しています。私たちの願いは、世界が平和で人々が幸せに暮らしていけることです。事業を通して、途上国をはじめとした各国と日本の、経済と社会のよりよい発展によって、一人ひとりが生きがいを感じられる社会の実現に貢献していきます。

現在の世界の状況を鑑みると、自国第一主義や宗教戦争による多様性への忌避感、地球温暖化による自然災害の増加、コミュニティ崩壊による孤独を感じる人々の増加など、様々な地球規模での課題が山積しています。グローバル化の流れは止めようもなく、課題はより広範囲に複雑化しています。そんな時代だからこそ、PREXがこれまでに得た経験とネットワークを活かし、いろいろな文化や考えを持った人が互いに認め合い、共に支え合える社会、自分のことだけでなく、関わる全ての人の幸せを大切にする社会、そして世界の人々や地球環境の未来を見据えた、誰もがいきいきと暮らすことのできる持続可能な社会を目指します。

研修の成果が多くの中で 芽吹いています。

2018年度「JICA中小企業振興政策Bコース」に参加したソマリアのユスフさんから帰国後の活動レポートが届きました。
ユスフさんは、ソマリア商工業省 計画・開発・国際協力部の行政官です。

「日本での研修の学びを活かし、2つの行動計画を立てました。
1つ目は、ソマリアの中小企業を発展させるために、関係者間の協議会を開催すること。
2つ目は、起業を促進する戦略的な政策を立案し、創業期の中小企業への融資等を行う商業銀行を増やすことでした。
まず、既存の「計画政策部」を「中小企業・組部」に再編成を行いました。
そして、民間部門、公的部門、経済振興を支援している海外のパートナーが集まる協議会を開催し、中小企業の振興は、国のGDPの成長に大きく貢献する重要なテーマであることを説明しました。
これは、関係者にとって、大変、有益な会合となりました。
下の写真がこの会合の様子です」

ユスフさんは、中小企業振興政策・国家計画の策定にも着手し、その中でも、中小企業の振興が政策の最優先事項であると提案しているそうで、今後の政策の立案が楽しみです。
(総務部 関野)



(左端がユスフさん)



2019年度「JICA投資促進のためのキャパシティ・ディベロップメント(A)」に参加したナミビアのブリジットさんから、帰国後の活動についてレポートが届きました。(写真右側)
ブリジットさんは、ナミビア投資開発機構の投資促進部で、投資促進執行官として働いています。

「主な仕事は、ナミビア国内に投資を呼び込むこと、輸出向け産品を生産している農家に対するマネジメント、148ある中小企業を含む企業のマネジメントなどです。
日本での研修は、これからの日々の業務の中でとても役に立っています。
具体的には、自国を客観的に見ることができたことで、投資家向けの説明の仕方に変化が生まれました。
またターゲットを絞った投資戦略を考えるようになりました。
今後は、JETRO訪問時に紹介を受けた「ワンストップサービス」の機関を設立する予定です。今は、UNIDOなどが行っているセミナーをナミビアでも行えるよう予算の申請を行っている最中です。
帰国から半年が過ぎ、研修時に作成した行動計画で掲げた項目については未だ手をつけられていませんが、日本での経験を活かして進めていきます」

ブリジットさんの今後の活躍が期待されます。
(国際交流部 狭間)

笑顔の花。

研修で得た知識や経験すべてが、この新しい仕事に直結していると感じています。



プスピタ アルム パラミサ さん
インドネシア 投資調整庁 シドニー事務所 副所長
2018年度「JICA投資促進のためのキャパシティ・ディベロップメント(A)」に参加

PREXとの時間は素晴らしいものでした。講師の方々は研修が終わった後も、私たちをいつも導いてくださっています。異なる国から来て、異なる文化を持ちながらも同じ志を持つ人々と一生の友情を築くこともできました。また、PREXの人たちは、心から私たちのことを考え、私たちが研修に参加している間、知識や体験を最大限に得てほしいと思っているように感じられました。PREXの研修に参加することは個人の成長と経験を養ってくれる新しい家族をもつことのようにです。研修を受けて6カ月後、私はシドニーの事務所への赴任が決まりました。研修中に作ったアクションプランは、ここでの仕事をするために参考として今でも使っています。この新しい仕事のためにすべてが用意されていたように感じます。

活動の源に
日本での経験があると
考えています。



ローマニノッパ サルンヤ さん
カンボジア 建築設計会社経営
2015年度「JICAカンボジア実践的日本型経営研修」に参加

日本での研修に参加できたことに、とても感謝しています。2週間の日程でしたが日本の様々な企業を訪問し、経営哲学を吸収できたと感じています。

特に「5S」「カイゼン」については、最初は製造業でしか役に立たないのだろうと考えていましたが、学ぶうちに、これは、「事業主と社員の心のありかた」のことだとわかりました。

私は、プロジェクトのオーナーだけでなく、プロジェクト管理者、エンジニア、労働者、サプライヤーなど、すべての関係者とのコミュニケーションを友好的に保つようになりました。

また、相手に敬意を払うために「丁寧に挨拶する」という日本の哲学と「誰かに会うときは、いつでも、これが最後かもしれないから大切にすること」ということも学びました。この哲学を念頭に置いて、私は目の前にいるクライアントには常に最高のものを見せるという気持ちで仕事をするようにしています。ビジネスの面では、うまくいかないこともあるのですが、社会の利益に関わるために、建築保存やクメール人を元気にする活動を始めています。



研修の実、成果。

PREX設立から30周年。

JICA、AOTS、ベトナム人民委員会と事業の主体者を変えながら生まれた「研修の実」、2014年からスタートし今年で7年目を迎える「ベトナム国 ドンナイ省におけるものづくり人材育成事業」。この事業は、日本のものづくりの基礎である「5S/3S」と「安全」の講義をベトナムの教育機関で継続的に実施できる体制を作ることを目的としています。今は、最初の4年間で教授法を習得したドンナイ省の大学および職業訓練短大のベトナム人教師が、この教授法を他の学校へ横展開するために頑張っています。現地の日系企業を含むものづくり企業に就職する卒業生も出てきています。



一時の成果ではなく、 サステナブルに実りを生んでいくことが大事。

大阪府立大学工業高等専門学校 教授 土井智晴です。(写真右から4番目)

2014年6月からこの事業に参画しました。この事業は、2020年までに工業国化を目指しているベトナム国に対して、日本型ものづくりの知見を活かした人材育成カリキュラム作成を目的に実施されました。その具体的な目標は、ドンナイ省のモデル校2校において、現地日系企業のニーズに対応した教育カリキュラムを適切かつ継続的に指導できる体制を構築することでした。3年間の活動により、その目標は到達され、モデル2校には、日系企業のニーズに対応したものづくり人材を育成できるカリキュラムが作成されて、それを指導できる先生が誕生しました。現在では、近畿経済産業局とベトナム人民委員会の支援も得て、ベトナムの先生がメンターとなり、新たなベトナムの先生を教えるフェーズへ進展し、持続的発展が望める状態となりました。

この事業の中で、常に念頭に置いたことは「翻訳的適応」です。日本型ものづくりをどのようにしてベトナム型に昇華させるかを何度も言葉を変えて話しました。ドンナイ高度職業訓練短大のファン先生をはじめベトナムの先生方は、ご自身で学習進度を定め、展開しやすいカリキュラムを作成されました。「翻訳的適応」には、技術等を受ける側の「信念」と「情熱」が不可欠です。その両方を持ち合わせたドンナイ省の先生と共に活動でき、ベトナム型人材育成カリキュラムとそれを指導育成できる先生が誕生したことは、メンターとして出藍の誉れだと思っています。

(本プロジェクトは、土井智晴氏、JICA 研究員 森 純一氏、大阪府 領家 誠氏、大阪府立淀川工科高等学校 木村千良氏、の4名の専門家に指導いただきました)

学校への入学者は2014年では831名でしたが、2019年には1,796名になり、 100%の就職率を達成しています。

ベトナム、ドンナイ高度職業訓練短大のサイエンスコースグループ長のファンです。(写真右から5番目)

2014年の4月16日、PREXのメンバーが、このプロジェクトのために私たちのドンナイ高度技術職業訓練短大(DCoHT)を訪れ、楽しみにしていたプロジェクトがスタートしました。私たちは、日本の企業や学校を訪問し、3Sや安全の理論やその教え方について学び、そして多くの困難にぶつかりました。例えば、言葉の問題は最も大きかったですし、ベトナム人の文化や習慣の違いもありました。それでも、私たちは3Sや安全の意義を理解し、私たちの学校で、すべての生徒に3Sと安全を教えることを決定しました。

プロジェクトの結果、素晴らしい成果が生まれました。3Sと安全を教えるための完全なカリキュラムと指導案を作り、安全の演習を用意し、教師、そして生徒に対して3Sの授業を行い、3Sと安全を教えるチームができました。DCoHTで行われたものづくり人材育成事業の事業推進委員会を通して、多くの日系企業が私たちの学校を訪れ、3Sの授業に参加してくれました。これらの取り組みに注目した堺市、埼玉県、近畿経済産業局、AOTSも、見学にいられました。ドンナイ省の日系企業は私たちの学生の訪問やインターンシップを受け入れてくださっています。

日本の専門家とPREXの皆さんには感謝しています。ものづくりや環境、企業文化などの分野において、PREXがこれからも継続的に私たちの学校、そしてドンナイ省を支援してくれることを望んでいます。

共生の根幹。



持続可能な未来を世界とともに。

関西大学 経済学部 教授 後藤健太 氏(写真前列右から5番目)

21世紀に入って今年ではや20年目です。過ぎ去ってみればあっという間でしたが、その間に世界は大きく変貌しました。国を超えた繋がりがあらゆるレベルで生まれ、強まっているのです。その有機的な統合に向けた大きな流れの中で、世界は過去との連続性からは想像もできないような未来に向けて、私たちの背中を力強く後押しします。このような時代を生きる私たちは、いま大きな局面を迎えています。

PREXが設立された1990年、私は大学生でした。バブル経済の限界が見え始めていたとはいえ、日本は世界の中で、そしてとりわけアジアにおいて仮想トップのポジションにありました。戦後の高度成長期を経て60年代の終わりには世界第二の経済大国にまで上り詰めた日本は、アジアの他の国々や地域の経済発展にも大きな役割を果たしてきました。まさに日本一極時代の経済秩序がそこにはありました。

しかし21世紀に入ると、状況は一変しました。例えば、グローバル・バリューチェーンの展開。一国の産業や企業の多くは、今や国境を越えて広がるこの国際的な分業体制に組み込まれるようになりました。日本企業のブランドを冠した製品でも、その部品の製造を担うのは異なる国々の企業ということも多く、完成品への組み立ても日本以外で行われるようになりました。単独で強みを発揮する時代から、他者との繋がりの中で成長する時代へと移り変わったのです。

20世紀においても、こうしたグローバルな生産体制はありました。そしてその形成をリードしたのは、圧倒的な技術的優位性を持つ日本企業でした。しかし21世紀に入ると、デジタル化やモジュラー化などの技術変革を経て、日本以外の国々が台頭しました。そして産業分野によっては、後発と思われた国々が日本を追い越す事態も見られ、それらの企業がバリューチェーンを主導するようにもなりました。技術的優位性に基づいた世界との一方向な関係だけでは、もはや持続可能な将来像を描くことはできません。お互いの異なる得意分野を認め、補完しあう双方向なパートナーシップ関係への転換が、これからの時代を拓く基本路線です。

こうした路線においては、世界の多様性は財産です。その理解と歩み寄りはずしでも簡単ではないかもしれませんが。しかし相互が接続して初めて共生の道は開かれます。日本、とりわけ関西が蓄積してきた知識と経験を世界と共有し、同時に世界の国々からも積極的に学ぶ。この相互補完性の時代で世界と日本、特に関西がwin-win関係を作る場となる。そして、その繋がりを深めて未来に橋渡しする。こうした大きな仕事の中心的担い手として、PREXの役割は今後ますます重要となると考えています。

希望の種。

～手ごたえとPREXへの期待～



途上国の発展と 関西の企業や団体のグローバル化を繋ぐ 架け橋に。

独立行政法人国際協力機構 関西センター(JICA関西)
所長 佐藤 恭仁彦 氏

PREXには、設立当初の1990年代より長きにわたり、JICA関西(当時はJICA大阪)の実施する研修員受入事業の実施協力パートナーとして、また近年では民間連携事業に対しても、多大なるご協力をいただいて参りました。そのご貢献に心から敬意を表するとともに、深く感謝申し上げます。特に研修員受入事業においては、産業振興分野の研修を中心に、関西の産・官・学が有する優れた人的資源や、企業・団体における好事例等を、開発途上国からの研修員の人材育成を行う上で有機的に結びつけるコーディネイト役として、数多くの研修に取り組み、成果の発現に寄与していただきました。

今年2020年は、東京オリンピック・パラリンピックが開催され、来年はワールドマスターズゲームズ2021関西が、そして2025年には、いよいよ大阪・関西万博が開催されます。これからの約5年間の間に国際的な視野を必要とする様々な取り組みが、日本で、特に大阪を中心とした関西圏において、ますます加速していく事になるでしょう。PREXには、関西地域における国際協力・交流関連事業の中心を担う一員として、これからも開発途上国の発展と関西の企業や団体のグローバル化を繋ぐ架け橋となるような活動を展開して行かれることを期待しております。

「知識共創」が 成長の原動力。

大阪市 東成区長
麻野 篤 氏



この30年間で途上国を取り巻く環境は大きく変化しました。30年前はまだ日本の経済成長も著しく、途上国からは労働力の提供、日本からは技術や資金の供与という形での協力関係が中心だったと思います。時代は大きく巡り、現在、途上国との関係は共創による持続可能な成長を目指すものとなっています。

言語や文化の違い、多様性(ダイバーシティ)はもはやバリアではなく、むしろ強みになります。違っているからこそ議論が生まれ、そこにイノベーションが生まれます。東成区でも人口の約1割が外国籍です。その4分の3は、韓国・朝鮮及び中国籍の方ですが、近年は企業の技術研修や留学を目的として来日する外国人が多くなっており、当区の外国人の住民登録数は、毎年、300人ほど増加しています。当区においても2019年度から留学生との連携関係構築に関する事業を行ってきていますが、地域でも企業への就労・研修などだけでなく、盆踊りなどのイベントに参加していただくなど、地域社会との繋がりも増えています。日本社会のグローバル化において、専門性のあるPREXの果たす役割はとても大きいものです。PREXのますますのご活躍ご発展をあらためて期待しています。

PREXを通じて 世界に発信できる意義。

株式会社山田製作所
代表取締役会長 山田 茂 氏



初秋の朝、町工場が集積する工業地域に観光バスが到着する。バスからは青い瞳の人も含めた団体が下りてくる。今から始まる見学研修に期待する外国人の方々である。母国語で書かれたウェルカムボードに笑みを浮かべながら工場の中へ進む。そして受入れ企業経営者の元気な声が飛ぶ!

「ようこそ日本へ!ようこそ山田製作所へ!」PREXの研修がスタートした。8時、一斉清掃で始業する。経営者と社員が一緒になり床を磨き上げる姿に研修員はビックリ!続いて30分間の朝礼に参加。終われば工場案内が始まる。まだ20代半ばの若手社員がエスコート。内容は山田製作所の「徹底した3S活動(整理・整頓・清掃)」だ。海外研修員も熱心な質問でたっぷり1時間が経過している。そして経営者より講義が続く。経営環境が厳しかった時期やそれらを乗り越えてきた物語が赤裸々に語られる。質疑応答が終わる頃、研修員は来日前からの疑問が解ける。「だから日本のモノづくりが世界一なのだ!」と、それは経営者と社員が共に学びともに育ちあう風土があるからだ…。

でも毎回毎回、学びと気づきを一番得ているのは、山田製作所の社員達なのです。自分の仕事と改善活動を、PREXを通じて世界に発信できる意義はとても大きな喜びと誇りでもあるのです。このような機会を与えてくださるPREXさんのお付き合いが15年以上続いています。これからの時代はさらにPREXの存在が重要視されます。PREXのご活躍を期待しております。

樹齢 30年。

1984年 関西経済同友会が太平洋諸国に調査団を派遣。
「今後のわが国の国際協力の重点を人材養成におくべきこと」を提言し、
「経営と技術の交流センター」構想を発表。

1988年 第6回太平洋経済協力会議(PECC)大阪総会で、宇野経連会長が、
「関西の産・官・学の代表としてアジア・太平洋地域のづくり協力のための組織を
大阪に設立すること」を提案。
設立準備委員会ならびに幹事会を設立。

1989年 関西経済連合会がアセアン諸国へ現地ニーズ調査団を派遣。
関西経済連合会事務局内に設立準備室を設置。

**1990年 外務・通商産業省両大臣の認可を得てPREX発足。
事業を開始。**
会長：宇野収、理事長：山田稔、副理事長：神田延祐が就任。

1992年～ シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、中国、重慶、
中央アジア、モンゴル、メキシコ、ミャンマー、ラオス、カンボジアにPREX同窓会設立。

1994年 宇野会長、山田理事長退任。
会長：神田延祐、理事長：井上義國、副理事長：柴田稔が就任。

2000年 国際協力事業団(JICA)より感謝状を受賞。

2001年 神田会長退任、顧問に就任。
会長：井上義國、理事長：柴田稔、副理事長：藤洋作が就任。

2003年 大阪市北区中之島センタービルから、
大阪市港区 pia NPOに事務所移転。

2006年 研修参加者累計1万名突破。

2008年 PREXビジョン2018 策定。
関西財界セミナー特別賞受賞、外務大臣表彰受賞。

2011年 財団法人から、公益財団法人に移行。

2012年 大阪市天王寺区大阪国際交流センターに事務所移転。

2015年 井上会長、柴田理事長退任、顧問に就任。
会長：大坪清、理事長：岡野幸義、副理事長：藤洋作が就任。

2019年 PREX各国同窓会を「PREX Global Network」に改編。

**2020年4月 PREX設立30周年を迎えた。
研修参加者累計152カ国・地域から18,613名。
PREXビジョン2030発表。**